

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-312555

(43)Date of publication of application : 25.10.2002

(51)Int.Cl.

G06F 17/60

(21)Application number : 2001-111700

(71)Applicant : GLUONS CO LTD

(22)Date of filing : 10.04.2001

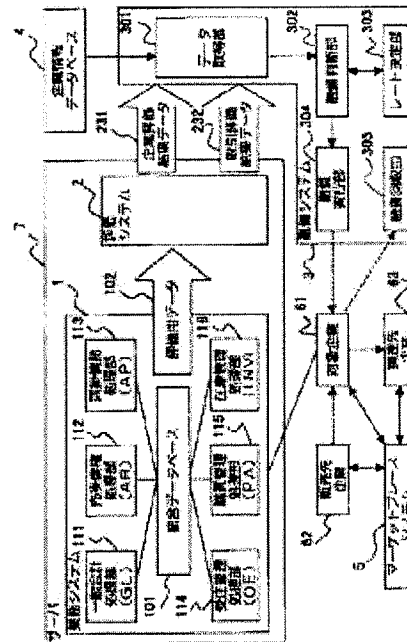
(72)Inventor : GOTO YOSHIYUKI

(54) INTEGRAL SYSTEM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an integral system capable of quickly acquiring information related with enterprise activities and evaluating the enterprise on the basis of the information.

SOLUTION: A task system 1 operating on a server 1 is provided with a general account processing part 111, an accounts receivable processing part 112, an accounts payable processing part 113, an order reception management processing part 114, a purchase management processing part 115, and an inventory management processing part 116 so that the unitary management of data related with tasks can be performed by an integral data base 101. Also, the data on the integral data base 101 are updated generally in real time. An evaluation system 2 receives prescribed evaluation data 102 from among the data managed by the integral data base 101, and performs evaluation processing related with the target enterprise on the basis of the data, and outputs enterprise evaluation result data 231 and transaction evaluation result data 232. A loan judging part 302 provided in a loan system 3 performs loan judgment processing according to those data.



(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2002-312555

(P2002-312555A)

(43)公開日 平成14年10月25日(2002.10.25)

(51)Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード*(参考)
G 0 6 F 17/60	1 6 6	G 0 6 F 17/60	1 6 6
	2 2 8		2 2 8
	3 0 2		3 0 2 C
	Z E C		Z E C

審査請求 未請求 請求項の数4 O L (全 6 頁)

(21)出願番号 特願2001-111700(P2001-111700)

(22)出願日 平成13年4月10日(2001.4.10)

(71)出願人 501144852

グルーオン株式会社

東京都千代田区紀尾井町4-13 マードレ
松田2F

(72)発明者 後藤 義之

東京都千代田区紀尾井町4-13 マードレ
松田2F グルーオン・パートナーズ株式
会社内

(74)代理人 100064908

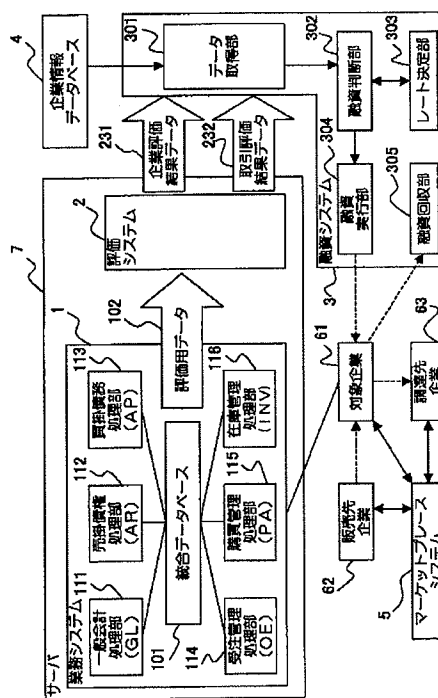
弁理士 志賀 正武 (外6名)

(54)【発明の名称】 統合システム

(57)【要約】

【課題】 企業活動に関する情報をすばやく取得し、その情報に基づく企業評価を行うことのできる統合システムを提供する。

【解決手段】 サーバ1上で稼動する業務システム1は、一般会計処理部111、売掛債権処理部112、買掛債務処理部113、受注管理処理部114、購買管理処理部115、在庫管理処理部116を有し、業務に関するデータを統合データベース101で一元的に管理する。また、統合データベース101上のデータは原則としてリアルタイムで更新される。評価システム2は、統合データベース101で管理されているデータの中から所定の評価用データ102を受取り、これに基づいて対象企業に関する評価の処理を行い、その結果、企業評価結果データ231と取引評価結果データ232とを出力する。融資システム3に設けられた融資判断部302は、これらのデータを基に融資判断の処理を行う。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 企業における業務処理を実行する業務システムであって、前記業務処理には会計処理が含まれるところの業務システムと、
前記業務システムから、前記業務処理の結果が反映された評価用データを受け取り、この評価用データに基づき前記企業を評価する処理を行い、評価結果データを出力する評価システムとを備えることを特徴とする統合システム。

【請求項2】 前記評価結果データに基づき前記企業に対する融資の判断の処理を行う融資システムを備えることを特徴とする請求項1に記載の統合システム。

【請求項3】 複数の企業間の取引の場を電子的手段によって提供するマーケットプレイスシステムを備えるとともに、
前記業務システムは、前記マーケットプレイスシステムにおいて行われる取引に基づいて前記業務処理を実行することを特徴とする請求項1又は2に記載の統合システム。

【請求項4】 企業における業務処理の結果として1日1回以上更新されるデータに基づき、前記企業を評価する処理を行い、この評価の結果に基づき前記企業に対する資金提供に関する判断を行うことを特徴とする企業評価方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】この発明は、コンピュータと通信ネットワークを用いてビジネス上の処理を統合的に行う統合システムに関する。

【0002】

【従来の技術】従来、金融機関や格付け機関などが企業を評価するには、主として貸借対照表や損益計算書など公表された決算情報を基にした評価が行われていた。この決算情報は、決算期ごとの集計数値であり、日本において通常は1年に1回の年次決算と半期経過時の中間決算が行われる。また、上記決算情報に加えて、企業側からの業績見込み情報も併用した評価が行われていた。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】上記従来技術には、次に述べるような問題点があった。第1に、決算情報は決算期を通じた集計情報であるため、対象企業全体としての状況を把握するためには有用であるが、決算情報を用いて事業分野ごと、プロジェクトごと、商品ごと、取引ごとなどといった詳細な企業活動を捉えることはできなかった。また、同じ理由により、決算情報を用いて決算期間内における月ごと、週ごと、日ごとの詳細な動向を捉えることはできなかった。

【0004】第2に、決算情報が公表されるのは、通常は決算期が終了してから数週間後であり、実際の企業活動と公表との間には、半年決算の場合に、数週間から最

大で6ヶ月以上のタイムラグがある。つまり、決算情報を用いた評価を行うということは企業の過去数ヶ月間の状況の評価することであり、決算情報を用いて企業の最新の状況の評価することはできない。これは、業績の変動の激しい企業や、企業環境の変化の速い業種に属する企業や、新規ビジネスの立上げ時期にあるベンチャー企業などを評価する場合に特に問題となり、このような企業を評価する際に保守的な評価、安全サイドに偏った評価、あるいは誤った評価につながってしまう。

【0005】第3に、企業を評価するために業績見込み情報を用いる場合は、その見込みの確度がどの程度高いかが常に問題となる。また、確度の高い業績見込みを、定期的にあるいはリアルタイムで確実に取得し、それをもとに企業を評価するしくみは従来なかった。

【0006】近年、経済状況の変化等により、従来にも増して企業のダイナミズムをより積極的に評価する必要があるが生じている。また、企業経営の重点が、従来型の規模を追究する経営から中核競争力を追及する経営に移る中において、大企業だけでなく、中小企業あるいはいわゆるベンチャー企業をも、最新の状況に基づいて正しく評価する必要が生じている。

【0007】一方、情報技術を活用することによって企業が取引機会を見つけるための場を提供するいわゆる電子的マーケットプレイス(electronic marketplace)の構築技術が進展し、普及しつつある。しかしながら、この電子的マーケットプレイスの利点を活かして企業同士が取引を行うためには、適切かつタイムリーな企業評価が行われていることが必要である。特に、互いに取引のなかった企業同士が電子的マーケットプレイスにおいて取引機会を発見して実際に取引を行うためには、適切な評価情報が得られることは必須であり、そのような評価のしくみが望まれる。

【0008】さらに、実際に取引を行うために企業は資金を必要とするが、適切な企業評価結果に基づいて、あるいは上記の電子的マーケットプレイスにおける取引状況に応じて、企業が迅速に資金を調達できるようしくみが望まれている。

【0009】この発明は、上記のような事情に鑑みてなされたものであり、企業活動に関する情報をすばやく取得し、その情報に基づく企業評価を行うことのできる統合システムを提供することを目的とする。

【0010】

【課題を解決するための手段】上記の課題を解決するために、本発明は、企業における業務処理を実行する業務システムであって、前記業務処理には会計処理が含まれるところの業務システムと、前記業務システムから、前記業務処理の結果が反映された評価用データを受け取り、この評価用データに基づき前記企業を評価する処理を行い、評価結果データを出力する評価システムとを備えることを特徴とする統合システムを要旨とする。

【0011】また、本発明の統合システムは、前記評価結果データに基づき前記企業に対する融資の判断の処理を行う融資システムを備えることを特徴とする。

【0012】また、本発明の統合システムは、複数の企業間の取引の場を電子的手段によって提供するマーケットプレイスシステムを備えるとともに、前記業務システムは、前記マーケットプレイスシステムにおいて行われる取引に基づいて前記業務処理を実行することを特徴とする。

【0013】また、本発明は、企業における業務処理の結果として1日1回以上更新されるデータに基づき、前記企業を評価する処理を行い、この評価の結果に基づき前記企業に対する資金提供に関する判断を行うことを特徴とする企業評価方法を要旨とする。

【0014】

【発明の実施の形態】以下、図面を参照しこの発明の一実施形態について説明する。図1は、同実施形態による統合システムの構成を示すブロック図である。図1において、符号1はコンピュータを用いて企業の業務に関する処理を用いて行う業務システム、2は企業の評価を行う評価システム、3は企業等に対する融資を管理する融資システムである。なお、業務システム1および評価システム2は、サーバ7上で稼動する。

【0015】業務システム1は、企業の一般会計処理を行う一般会計処理部（General Ledger）111と、売掛債権の管理を行う売掛債権処理部（Account Receivable）112と、買掛債務の管理を行う買掛債務処理部（Account Payable）113と、受注管理を行う受注管理処理部（Order Entry）114と、購買管理を行う購買管理処理部（Purchase Account）115と、在庫管理を行う在庫管理処理部（Inventory）116とを備えている。これらの各処理部（111～116）は、企業活動に基づくデータを統合データベース101上に書き込み、また、統合データベース101上に書き込まれたデータを用いた処理を実行する。統合データベース101では、上記各処理部に関係するデータが一元的に管理されている。なお、図1に示す形態は、アプリケーションサービスプロバイダ（ASP）がサーバ7を管理して、通信ネットワークを介して業務システム1の機能を対象企業61に提供する形態である。また、上記アプリケーションサービスプロバイダは、評価システム2も同一のサーバ7上で稼動させている。また、サーバ7上で、複数の対象企業のための業務システムがそれぞれ稼動する場合もある。

【0016】対象企業61は、マーケットプレイスシステム5を用いて、取引機会を発見し、調達先企業63から原材料、部品、商品、あるいはサービスなどを調達したり、販売先企業62に商品あるいはサービスなどを販売したりする。ここで、マーケットプレイスシステムとは、計算機を用いて、複数の企業間の取引の場を電子的

手段によって提供するシステムである。なお、図1において、破線で示す矢印は資金の流れを表わしている。対象企業61のこのような活動は業務システム1によって管理される。そして、業務システム1による業務処理の結果として、統合データベース101がリアルタイムに更新される。

【0017】業務システム1は、統合データベース101に記録されているデータのうち、所定のデータを評価用データ102として出力する。この評価用データ102は、評価システム2によって利用される。評価システム2は、評価用データを基に当該企業の評価あるいは当該企業によって行われる個別取引の評価を行い、その結果として、企業評価結果データ231および取引評価結果データ232を出力する。

【0018】融資システム3内に設けられているデータ取得部301は、上記の企業評価結果データ231や取引評価結果データ232を取得するとともに、企業情報データベース4から対象企業61や販売先企業62や調達先企業63に関するデータを取得する。なお、企業情報データベース4は、企業情報提供業者によって運営されるものであり、企業の決算情報や、この決算情報に基づく分析結果情報や、金融市場における各企業の信用情報などを保持している。

【0019】データ取得部301が取得したデータに基づき、融資判断部302は対象企業61に対する融資を行うか否かを判断するとともに、レート決定部303が融資の金利の利率を決定する。なお、融資判断およびレート決定の際には、対象企業の信用度や返済能力やその他の事項に基づく判断あるいは決定の処理が行われる。そして、融資判断部302の判断に基づき、融資実行部304が融資を実行する処理を行い、資金が対象企業61に振り込まれる。なお、対象企業61が融資の返済を行う際には、融資回収部305が資金回収の処理を実行する。

【0020】上記のようなしくみにより、例えば、対象企業61が調達先企業63から調達を行うとともに販売先企業62に販売する場合において、対象企業61に関する評価用データ102に基づいて評価を行い、その評価結果に基づいて対象企業61に対する融資を行うことが可能となる。これにより、対象企業61に生じる資金需要に応えることが可能となる。

【0021】次に、評価システム2が評価を行う方法について説明する。図2は、評価システムの詳細構成を示すブロック図である。図2に示すように、評価システム2は、財務評価部211と、商品評価部212と、取引先評価部213と、企業評価部221と、取引評価部222とを備えている。また、評価システム2が受け取る評価用データ102には、財務・会計データ201と、商品データ202と、在庫データ203と、取引先データ204と、受注データ205と、購買データ206と

が含まれている。なお、財務・会計データ201には、収入、支出、資産、負債、利益などに関するデータが含まれている。商品データ202には、商品の価格、販売数量、出荷時期などに関するデータが含まれている。在庫データ203には、商品ごとの在庫状況およびその推移のデータが含まれている。取引先データ204には、対象企業の調達先企業および販売先企業に関するデータが含まれている。受注データ205には、商品（またはサービス）ごと、販売先ごとの受注に関するデータが含まれている。購買データ206には、商品（またはサービス）ごと、調達先ごとの購買に関するデータが含まれている。

【0022】財務評価部211は、財務・会計データ201を基に、財務上の評価を行う。商品評価部212は、商品データ202および在庫データ212を基に、対象企業が販売する商品（またはサービス）の評価を行う。取引先評価部213は、取引先データ204を基に、対象企業の取引先の評価を行う。これら財務評価部211と商品評価部212と取引先評価部213による評価結果は、企業評価部221および取引先評価部222に渡される。また、企業評価部221および取引先評価部222は、さらに、受注データ205と購買データ206とを受け取る。これらを基に、企業評価部221は、対象企業全体としての評価を行い、その結果を企業評価結果データ231として出力する。また同様に、取引先評価部222は、当該対象企業が行う個々の取引の評価を行い、取引評価結果データ232として出力する。

【0023】なお、上記財務上の評価を行う際には、具体的には、貸借対照表（B/S）、損益計算書（P/L）、キャッシュフロー計算書、貸倒率、ROA、ROE、売上成長率、利益成長率などのデータを用いる。また、商品の評価を行う際には、商品の在庫数量、在庫回転率、棚卸資産などのデータを用いる。また、販売に関する取引の評価を行う際には、取引ごとの売掛先、販売商品（またはサービス）、債権回収期間、決済手段などのデータを用いる。また、調達に関する取引の評価を行う際には、取引ごとの買掛先、調達商品（またはサービス）、債務支払期間、決済手段などのデータを用いる。これらのデータは、所定の期間の決算に関わるものを除き、リアルタイム処理あるいは日次処理として業務システムから評価システムに渡される。従って、常に企業の最新の状態に応じた評価を行うことが可能であり、また、そのような評価に基づいて融資の判断をすることが可能となる。つまり、この統合システムを用いることにより、企業における業務処理の結果として1日1回以上更新されるデータに基づき、前記企業を評価する処理を行い、この評価の結果に基づき前記企業に対する資金提供に関する判断を行うことが可能となる。

【0024】次に、上述の統合システムを用いて、複数の企業間で取引を行う方法について説明する。図3は、

複数企業を対象として企業間の取引および企業の評価を行うための統合システムの構成を示すブロック図である。図3において、ビジネスネットワーク事業者71は、マーケットプレースシステム5と、業務システム1Aと、評価システム2とを運用している。また、金融機関72は、融資システム3を運用している。

【0025】また60A、60B、60Cは、それぞれ企業であり、各企業には端末8が設けられている。これらの企業のうち、企業60Aおよび60Bは、前述のASPの形態でビジネスネットワーク事業者71が提供する業務システム1Aを利用して業務処理を行うものであり、これらの企業に設置された端末8は業務システム1Aに接続可能となっている。なお、業務システム1Aは、企業60A用と企業60B用にそれぞれ別個のデータベースを備えている。また、企業60Cは、自社内で業務システム1Bを運用しており、企業60Cに設置された端末8はこの業務システム1Bに接続可能となっている。また、各端末8は、マーケットプレースシステム5に接続可能となっており、このマーケットプレースシステム5を介して企業60A、60B、60Cは相互取引の機会を発見することができる。

【0026】取引を含む企業活動の状況は、データとして、業務システム1A又は1Bに備えられたデータベースに蓄積される。そして、企業60Aおよび60Bに関する評価用データは、業務システム1Aから評価システム2に渡される。また、企業60Cに関する評価用データは、業務システム1Bから評価システム2に渡される。評価システム2は、これらの評価用データを基に、各企業の評価および各企業における個別取引の評価を行い、それらの評価結果を融資システム3に渡す。融資システムは、その評価結果データを基に融資判断および融資レートの決定を行い、各企業への融資を実行する。そして、必要な資金を調達した企業は、その資金を用いてビジネス活動を行う。

【0027】上述のマーケットプレースシステム、業務システム、評価システム、融資システムは、コンピュータを用いて実現されている。そして、上述したマーケットプレースにおける処理、企業の業務処理、企業を評価する処理、融資の処理などの手順が、プログラムの形式でコンピュータ読み取り可能な記録媒体に記憶されており、このプログラムをコンピュータが読み出して実行することによって、上記処理が行われる。ここでコンピュータ読み取り可能な記録媒体とは、磁気ディスク、光磁気ディスク、CD-ROM、DVD-ROM、半導体メモリ等をいう。また、このコンピュータプログラムを通信回線によってコンピュータに配信し、この配信を受けたコンピュータが当該プログラムを実行するようにしても良い。

【0028】以上、図面を参照してこの発明の実施形態を詳述してきたが、具体的な構成はこれらの実施形態に

限られるものではなく、この発明の要旨を逸脱しない範囲の設計等も含まれる。例えば、業務システムが行う処理は、上記の実施形態において述べた内容に限られるものではなく、例えば、研究開発管理、製造管理、サプライチェーン管理、営業活動管理、人事管理などの機能を含むものであっても良い。また、これらの機能に関するデータを基に企業の評価を行うようにしても良い。また、上記の実施形態では、評価システムによる評価結果を基に金融機関から企業に対して融資が行われる場合について説明したが、融資に限らず、例えば、上記評価結果に基づいて、株式や債券やコマーシャルペーパーなどを用いて市場から直接資金を調達するようにしても良い。

【0029】

【発明の効果】以上説明したように、この発明によれば、会計処理を含む業務処理を行う業務システムが業務処理の結果が反映された評価用データを評価システムに渡し、評価システムはこの評価用データに基づいて企業の評価を行うため、評価に用いるデータの鮮度および透明性が高まり、企業の最新の状況に基づいた正しい評価を行うことができるようになる。また、業務処理に関わる生のデータを用いることができるため、取引先や取引内容に関する詳細な情報に基づく評価が可能となる。

【0030】また、この発明の統合システムは、前記の評価の結果データに基づき企業に対する融資の判断の処理を行う融資システムを備えるため、企業の最新かつ詳細な状況に基づく融資判断を行うことができるようになる。これにより、企業の収益機会を逃がすことなく、タイムリーな資金提供が可能となる。また、融資判断に必要な情報の収集の手間が省けるため、融資審査から融資実行までの処理のスループットの向上を図ることができる。

【0031】また、この発明によれば、前記業務システムは、マーケットプレースシステムにおいて行われる取*

*引に基づいて前記業務処理を実行するため、企業に対して、取引機会の場の提供から、その取引の実施を含む企業活動に必要な資金の提供まで一貫したサービスを提供することが可能となり、企業および経済の活性化につながる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 この発明の一実施形態による統合システムの構成を示すブロック図である。

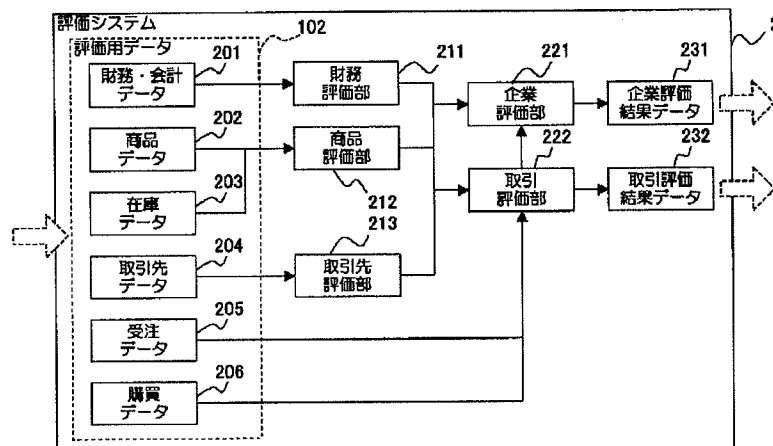
【図2】 同実施形態による評価システムの詳細構成を示すブロック図である。

【図3】 同実施形態により、複数企業を対象として企業間の取引および企業の評価を行うための統合システムの構成を示すブロック図である。

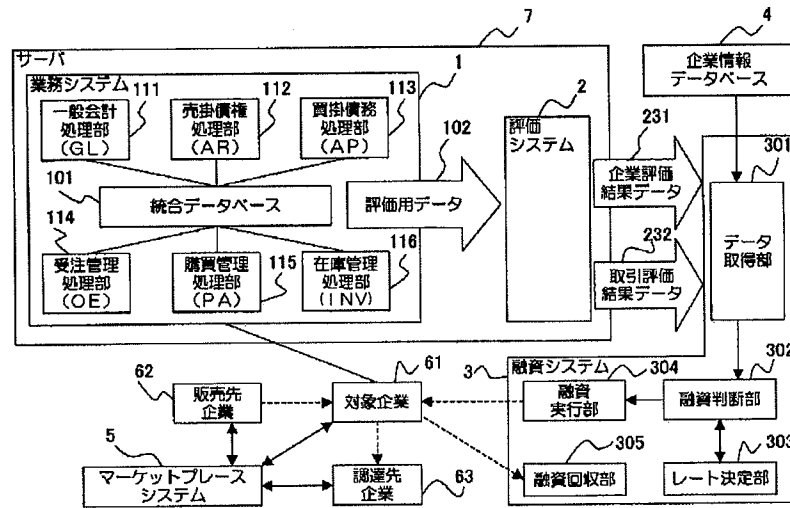
【符号の説明】

1, 1A, 1B…業務システム, 2…評価システム, 3…融資システム, 4…企業情報データベース, 5…マーケットプレースシステム, 7…サーバ, 8…端末, 60A, 60B, 60C…企業, 61…対象企業, 62…販売先企業, 63…調達先企業, 71…ビジネスネットワーク事業者, 72…金融機関, 101…統合データベース, 102…評価用データ, 111…一般会計処理部, 112…売掛債権処理部, 113…買掛債務処理部, 114…受注管理処理部, 115…購買管理処理部, 116…在庫管理処理部, 201…財務・会計データ, 202…商品データ, 203…在庫データ, 204…取引先データ, 205…受注データ, 206…購買データ, 211…財務評価部, 212…商品評価部, 213…取引先評価部, 221…企業評価部, 222…取引評価部, 231…企業評価結果データ, 232…取引評価結果データ, 301…データ取得部, 302…融資判断部, 303…レート決定部, 304…融資実行部, 305…融資回収部

【図2】



【図1】



【図3】

